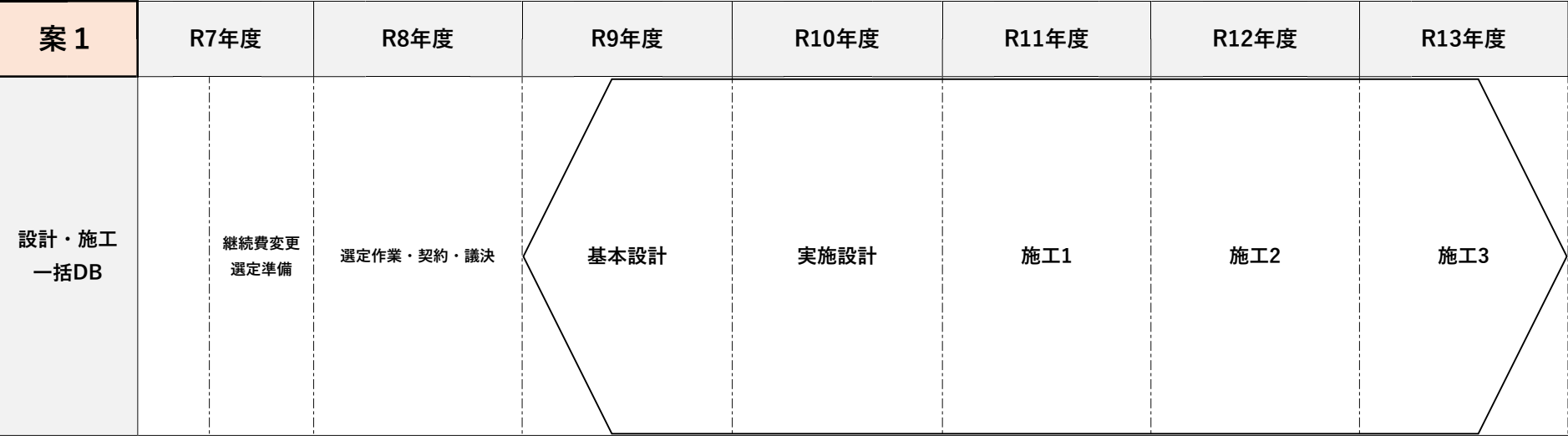


事業手法ごとのスケジュール想定および留意点等の比較

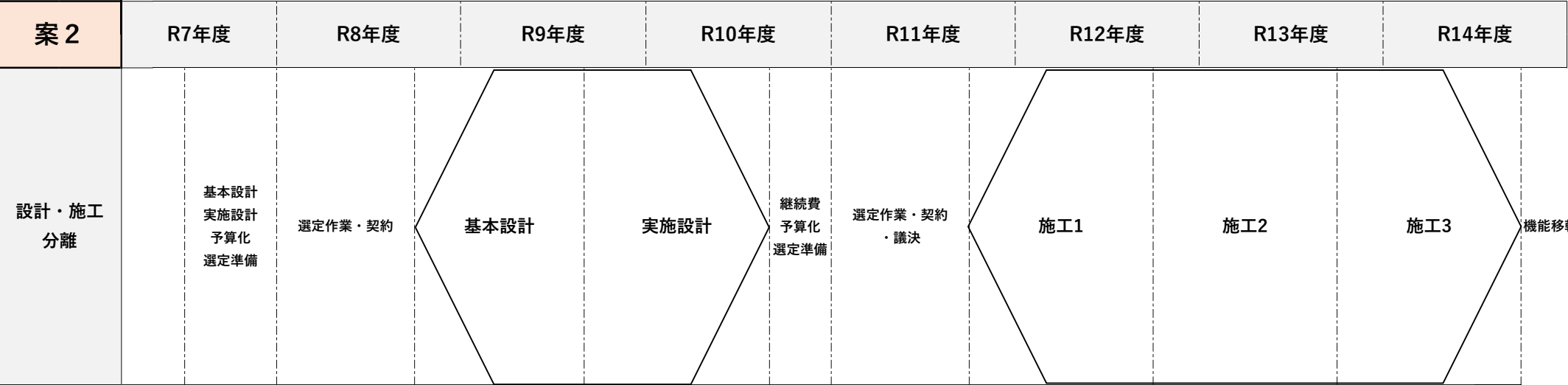
資料 2

庁舎建設準備課

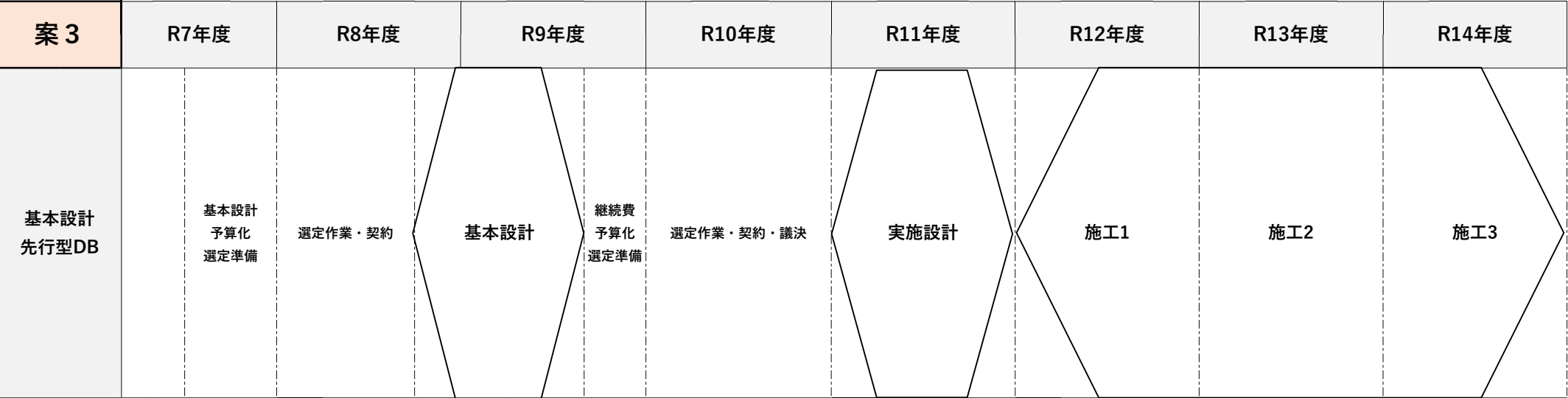


留意点	ヒアリングで判明した現在の状況
<ul style="list-style-type: none">・設計と施工の連携により、施工者ノウハウを設計に取り込める。・事業者選定手続きを含めて全体工期を短くできる。・設計と施工が一つの契約相手となることで、設計施工の円滑な意思疎通や施工者の特許等ノウハウとの関係でも設計変更を抑制し、追加の費用と時間の発生リスクを低減できる。・一括契約のため、基本設計段階から資材を先行確保できる。・提案上限として概算事業費内で発注する。	<ul style="list-style-type: none">・設計・施工各社とも長期事業期間の技術者の確保配置が困難となってきた。・サブコンが確保しづらく、また提案時にサブコンの見積りが上振れする傾向にある。・設計会社と施工会社とのJVの組成は、数年前と比較して組みにくくなっている。

※サブコン・・・ゼネコン（建設業者）が発注する工事を請け負う事業者。一般的に電気、空調など設備系事業者をいう。



留意点	ヒアリングで判明した現在の状況
<ul style="list-style-type: none">・設計及び、施工それぞれで選定手続きを取るため、全体の工期は長くなる。・基本的に、設計と施工との連携や意思疎通がなく、施工受注者の持つ特許やノウハウを設計に反映する前提ではないことから、施工者の提案を採用し設計変更が発生した場合は、追加の時間と費用が発生するリスクが可能性としてある。・実施設計を基に、施工数量を確定し事業費を積算する。	<ul style="list-style-type: none">・設計会社、施工会社ともにJV等連携に伴う調整の負担が大きいと判断され、単独での参入が好まれる状況となってきた。



留意点	ヒアリングで判明した現在の状況
<ul style="list-style-type: none">・設計と施工が一つの契約相手となることで、設計施工の円滑な意思疎通や施工者の特許等ノウハウとの関係でも設計変更を抑制し、追加の費用と時間の発生リスクを低減できる。・実施設計段階から資材を先行確保できる。・事業者選定手続きが2回あるため、全体工期は長くなる。・実施設計と施工の連携により、施工技術提案を設計に取り込めるものの、その余地は案1より少くなる。・提案上限として概算事業費内で発注する。	<ul style="list-style-type: none">・設計・施工各社とも長期事業期間の技術者の確保配置が困難となってきた。・サブコンが確保しづらく、また提案時にサブコンの見積りが上振れする傾向にある。・設計会社と施工会社とのJVの組成は、数年前と比較して組みにくくなっている。